

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.tovo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 中村 俊夫

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,436	—	590	—	61	—	△805	—
20年3月期第2四半期	50,375	0.2	△2,314	—	△2,659	—	△3,210	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△2.42		—	
20年3月期第2四半期	△10.46		—	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
 なお、平成20年3月期につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	128,007		18,937		14.2	45.56		
20年3月期	127,503		19,954		15.1	48.32		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,204百万円 20年3月期 19,201百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.5	3,000	68.0	2,000	113.6	800	213.0	2.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 337,443,540株 20年3月期 320,186,522株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 229,769株 20年3月期 206,513株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 332,404,923株 20年3月期第2四半期 307,019,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想の定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
平成19年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	5 855	5 855	13
第二回優先株式	5 855	5 855	85
平成20年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	7 023	7 023	102
平成21年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	—	—	—

(注) 平成21年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であり、普通株式の取得請求権が行使される可能性があることから未定とさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきましては、米国発の金融危機を背景とした世界経済の減速に伴う輸出の鈍化や原材料高等によるコスト増などにより企業収益が悪化するなど景気の後退色が鮮明となり、民間建設投資は減少し、公共建設投資も依然として低調に推移する等、建設業界は厳しい環境下で推移いたしました。

このようななか、当社グループの売上高につきましては、手持工事の順調な進捗等により前年同四半期に比べ18.0%増の594億円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと及び完成工事の利益率が向上したこと等により経常利益は6千万円（前年同四半期 経常損失26億円）となり、これに販売用不動産評価損などを計上いたしました結果、四半期純損失は前年同四半期に比べ24億円減少した8億円となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的要因により下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中し、第2四半期連結累計期間の売上高は経過期間の割合に比して低くなる一方、販売費及び一般管理費は期間を通じて均等に発生することから、売上高に対する費用負担が大きくなる傾向があります。

上記の前年同四半期増減率及び増減額につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が165億円減少したものの未成工事支出金が169億円増加したこと等により、資産の合計は前連結会計年度末に比べ5億円増の1,280億円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ有利子負債が34億円減少しましたが、未成工事受入金等が73億増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億円増加した1,090億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ10億円減少した189億円となり、その結果自己資本比率は14.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表いたしました当初予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表の作成方法

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

販売用不動産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は186百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,459	14,423
受取手形・完成工事未収入金等	36,054	47,593
未成工事支出金	32,134	15,216
販売用不動産	786	1,073
その他	12,160	12,020
貸倒引当金	△31	△54
流動資産合計	90,563	90,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,379	14,434
機械、運搬具及び工具器具備品	19,535	19,276
土地	20,981	21,031
建設仮勘定	44	388
減価償却累計額	△24,363	△25,223
有形固定資産計	30,577	29,907
無形固定資産	409	439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694	2,757
その他	5,686	6,098
貸倒引当金	△1,924	△1,972
投資その他の資産計	6,455	6,882
固定資産合計	37,443	37,229
繰延資産	—	1
資産合計	128,007	127,503

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,406	46,994
短期借入金	16,741	19,973
未成工事受入金	23,791	16,415
引当金	2,236	2,643
その他	5,554	6,955
流動負債合計	94,731	92,981
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	6,283	6,459
退職給付引当金	3,604	3,567
引当金	36	42
その他	4,303	4,388
固定負債合計	14,339	14,567
負債合計	109,070	107,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	3,409	4,316
自己株式	△19	△18
株主資本合計	16,564	17,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	26
土地再評価差額金	1,708	1,708
為替換算調整勘定	△34	△7
評価・換算差額等合計	1,640	1,728
少数株主持分	732	752
純資産合計	18,937	19,954
負債純資産合計	128,007	127,503

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	58,917
兼業事業売上高	518
売上高合計	59,436
売上原価	
完成工事原価	54,555
兼業事業売上原価	314
売上原価合計	54,869
売上総利益	
完成工事総利益	4,362
兼業事業総利益	204
売上総利益合計	4,566
販売費及び一般管理費	3,975
営業利益	590
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	16
その他	36
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	309
その他	304
営業外費用合計	613
経常利益	61
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	27
特別損失	
販売用不動産評価損	186
転身支援加算金等	146
その他	165
特別損失合計	498
税金等調整前四半期純損失(△)	△409
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	87
法人税等合計	371
少数株主利益	23
四半期純損失(△)	△805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△409
減価償却費	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	309
投資有価証券評価損益 (△は益)	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9
有形固定資産除却損	25
売上債権の増減額 (△は増加)	11,459
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,929
販売用不動産の増減額 (△は増加)	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,417
その他	△816
小計	861
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△311
法人税等の支払額	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△185
定期預金の払戻による収入	185
有形固定資産の取得による支出	△1,783
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△22
投資有価証券の売却による収入	9
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	71
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,710

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,248
長期借入れによる収入	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,709
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△102
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,964
現金及び現金同等物の期首残高	14,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,274

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,917	518	59,436	—	59,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	109	110	(110)	—
計	58,919	627	59,547	(110)	59,436
営業利益	505	85	590	—	590

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（1）事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

（2）各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：不動産賃貸事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	50,375
II 売上原価	48,304
売上総利益	2,071
III 販売費及び一般管理費	4,385
営業損失 (△)	△2,314
IV 営業外収益	110
V 営業外費用	455
経常損失 (△)	△2,659
VI 特別利益	205
VII 特別損失	517
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,971
税金費用	180
少数株主利益	58
中間純損失 (△)	△3,210

「参考資料」

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,915	6,125	2,333	50,375	—	50,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,915	6,125	2,333	50,375	—	50,375
営業費用	44,336	5,828	2,524	52,689	—	52,689
営業利益又は営業損失（△）	△2,420	297	△191	△2,314	—	△2,314

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：フィリピン、ベトナム、カンボジア

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,125	2,333	8,459
II 連結売上高（百万円）			50,375
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	4.6	16.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：フィリピン、ベトナム、カンボジア

6. その他の情報

(個別業績の概況)

(1) 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	52,176	—	199	—	△175	—	△1,004	—
20年3月期第2四半期	44,370	5.5	△2,357	—	△2,657	—	△3,091	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△3	02	—	—
20年3月期第2四半期	△10	06	—	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

なお、平成20年3月期につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	116,836		17,423		14.9	43	24	
20年3月期	116,959		18,595		15.9	46	41	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,423百万円 20年3月期 18,595百万円

(3) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	150,000	6.2	2,700	95.8	1,800	200.7	700	501.9	2	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 平成21年3月期の個別業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表した個別業績予想に変更ありません。
3. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「参考」

1. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,591	12,815
受取手形・完成工事未収入金等	34,800	43,689
販売用不動産	785	1,060
未成工事支出金	28,736	13,942
その他	11,568	11,285
貸倒引当金	△464	△313
流動資産合計	83,018	82,479
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,288	19,225
その他	23,440	24,756
減価償却累計額	△17,256	△18,173
有形固定資産計	25,472	25,809
無形固定資産	352	372
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	3,638
その他	6,401	6,619
貸倒引当金	△1,977	△1,960
投資その他の資産計	7,992	8,297
固定資産合計	33,818	34,479
資産合計	116,836	116,959

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,438	42,290
短期借入金	15,903	19,109
未成工事受入金	20,777	14,911
引当金	2,121	2,566
その他	5,051	6,042
流動負債合計	87,291	84,920
固定負債		
長期借入金	4,250	5,672
退職給付引当金	3,168	3,151
引当金	457	297
その他	4,245	4,322
固定負債合計	12,121	13,443
負債合計	99,413	98,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,475	2,475
利益剰余金	2,636	3,743
自己株式	△11	△10
株主資本合計	15,783	16,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△5
土地再評価差額金	1,708	1,708
評価・換算差額等合計	1,639	1,703
純資産合計	17,423	18,595
負債純資産合計	116,836	116,959

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		
完成工事高	44,007	51,777
不動産事業売上高	363	399
売上高合計	44,370	52,176
売上原価		
完成工事原価	42,616	48,236
不動産事業売上原価	286	325
売上原価合計	42,902	48,562
売上総利益		
完成工事総利益	1,390	3,540
不動産事業総利益	77	73
売上総利益合計	1,467	3,613
販売費及び一般管理費	3,825	3,414
営業利益又は営業損失(△)	△2,357	199
営業外収益	111	89
営業外費用	411	464
経常損失(△)	△2,657	△175
特別利益	9	—
特別損失	377	692
税引前四半期純損失(△)	△3,025	△867
法人税等	66	136
四半期純損失(△)	△3,091	△1,004

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約しております。

「参考」

2. 四半期個別受注の概況

(1) 平成21年3月期第2四半期の個別受注実績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	受注高	
平成21年3月期第2四半期	54,777百万円	△5.3%
平成20年3月期第2四半期	57,849百万円	4.5%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

(2) 受注実績内訳

区 分		前第2四半期 (自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30)		当第2四半期 (自 平成20. 4. 1 至 平成20. 9. 30)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建 木	国内官公庁	23,257	40.5	19,419	35.7	△3,838	△16.5
	国内民間	7,007	12.2	3,918	7.2	△3,088	△44.1
	海外	516	0.9	7,393	13.6	6,877	1330.7
	計	30,781	53.6	30,731	56.5	△49	△0.2
設 築	国内官公庁	3,171	5.5	5,694	10.5	2,522	79.5
	国内民間	23,423	40.7	17,452	32.1	△5,970	△25.5
	海外	102	0.2	507	0.9	404	394.2
	計	26,697	46.4	23,654	43.5	△3,042	△11.4
業 合 計	国内官公庁	26,429	46.0	25,114	46.2	△1,315	△5.0
	国内民間	30,430	52.9	21,371	39.3	△9,059	△29.8
	海外	619	1.1	7,901	14.5	7,281	1175.5
	計	57,479	100.0	54,386	100.0	△3,092	△5.4
不動産事業		370		390		20	5.4
合 計		57,849		54,777		△3,072	△5.3

(3) 平成21年3月期の個別建設受注予想

	通 期	
平成21年3月期予想	130,000百万円	4.7%
平成20年3月期実績	124,094百万円	△0.9%

(注) ①パーセント表示は、前年実績比増減額。

②不動産事業は含めておりません。